

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9 （共通）

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 6 年 6 月 1 7 日現在

機関番号：23401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2023

課題番号：17K18216

研究課題名（和文）近世日本社会における死亡構造の地域差に関する研究

研究課題名（英文）Study of Regional Differences in Mortality Structure in Early Modern Japanese Society

研究代表者

池本 裕行（IKEMOTO, Hiroyuki）

福井県立大学・経済学部・准教授

研究者番号：90734682

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の研究目的は、近世日本社会において死亡構造（＝死亡者の性別・年齢別・月別分布）の解明とその形成要因の追求を行ったうえで、それらを比較して地域差の実態とそれが形成される要因を明らかにすることであった。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当初の計画の通りには進まなかったが、紀伊・越中・越前で分析を行うことができた。その結果、同一藩領内の地域差や地方レベルの地域差の実態を明らかにするとともに、生業の性格や食料事情という雑業層の存在形態がその主な要因であったことを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近世日本の死亡実態に関する先行研究において、大きな地域差の存在は指摘されてきたが、具体的な分析は不足していた。このような状況に対して、本研究では紀伊・越中・越前の農村・山村・海村を事例とした分析を行うことで、様々なレベルの地域差を実証的に明らかにした。加えて、それらの地域差が形成される要因について、従来指摘されてきた地理的位置ではなく、農業・農村に関する社会構造、いわゆる基礎構造を踏まえて分析を行った。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the structure of mortality (the distribution of deaths by sex, age, and month) and the factors that shaped this structure in early modern Japanese society. This study then compares them to clarify the reality of regional differences and the factors that shaped them. Due to the impact of the COVID-19, the project did not proceed as originally planned, but I was able to analyze Kii, Etchu, and Echizen as case studies. The analysis revealed the reality of regional differences within the same clan territory and at the local level, and showed that the main factor was the form of existence of the miscellaneous business classes, such as the nature of their livelihoods and the food situation.

研究分野：日本経済史

キーワード：近世史 経済史 死亡研究 死亡構造

1. 研究開始当初の背景

宗門改帳や過去帳を基礎史料とする歴史人口学の進展によって、近世日本社会における様々な人口現象が解明され、新たな近世史像が提示されてきた。それは“死亡”という現象にも当てはまるが、宗門改帳には死亡年月日(命日)が必ず記載されるわけではない。そのため、近世の死亡実態に関する特質として、数年間隔で繰り返される死亡者の急増(=死亡クライシスの発生)・大きな地域差の存在などが指摘されるにとどまり、具体的な史料分析に基づく実証研究は大幅に不足していた。例えば、速水融は『歴史人口学研究』(藤原書店、2009年)の中で人口・家族パターンについて、東北日本型、中央日本型、西南日本型の三類型を提示しているが、その特徴として挙げた項目の中に死亡に関わるものは存在しない。本研究は、地理的に距離があり、政治的・経済的・社会的条件が異なる地域を対象に、その死亡実態を明らかにして、様々なレベルの地域差の実態とそうした地域差が形成された要因を解明することによって、上記のような研究状況を大きく前進させることを目指した。

2. 研究の目的

本研究の研究目的は、近世日本社会における死亡実態について、農業・農村に関する社会構造、いわゆる基礎構造の分析結果を踏まえたうえで明らかにすることである。具体的には、政治的・経済的・社会的条件が異なる地域を対象として、死亡構造(=死亡者の性別・年齢別・月別分布)の解明とその形成要因の追求を行ったうえで、それらを比較して地域差の実態とそれが形成される要因を明確にする。地域差には、隣接する郡・村落間のような郡・村レベルの地域差と、近畿地方と北陸地方のような地方レベルの地域差の両方が存在するが、本研究ではその両者を視野に入れて研究に取り組んだ。

なお、具体的な分析対象地域について、当初は日向(現宮崎県)・紀伊(現和歌山県)・出羽(現山形・秋田県)を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、紀伊(現和歌山県)・越中(現富山県)・越前(現福井県)を対象とした。

3. 研究の方法

近世日本社会における死亡構造の地域差について、従来は地理的位置がその主な要因として指摘されてきた。しかし、本研究では当該地域の基礎構造を踏まえて、死亡構造の地域差が形成された要因に迫った。そのため、研究方法は各対象地域における死亡構造研究、基礎構造研究、各対象地域の研究結果の比較の3段階に分けられる。

まず死亡構造研究は、寺院文書に基づいて死亡年月日・性別・年齢などの死亡者情報を整理し、死亡構造を分析する。ここでは、死亡クライシス年の特質を明らかにするために、死亡クライシス年だけでなく、死亡クライシスが発生しなかった平常年についても死亡構造を明らかにする。次に基礎構造研究は、村方文書に基づいて当該地域の農業・農村構造、具体的には村落状況や貢租率、商品流通の経路・規模などを明らかにする。そして両者の結果を接続し、死亡構造の形成要因を考察する。最後に、各対象地域の研究結果を比較して、地域差の実態やその形成要因を明らかにする。寺院文書の分析は歴史人口学の研究手法であり、また村方文書の分析は伝統的な歴史学の研究手法であるため、両者を併用する本研究は、歴史人口学と伝統的な歴史学の接点となる研究であるといえる。

4. 研究成果

本研究では、紀伊の農村・海村、越中の山村、越前の農村について、死亡実態を分析した。その主な研究成果は、以下の通りである。

まず紀伊の農村・海村(ともに和歌山藩領)の比較分析では、天保クライシスに注目して、同一藩領内における死亡構造の地域差の実態とそれが形成される要因を明らかにした。両地域は、死亡者の山の形成が生業の性格や食料事情という雑業層の存在形態と密接に関連していたこと、成人男性の死亡リスクが最も上昇したこと、疫病(感染症)の流行による病死を主な死因とする死亡者の山が形成されたことの3点では共通していたのに対し、天保クライシスの被害規模、餓死を主な死因とする死亡者の山の形成の2点は異なっていた。すなわち、海村の天保クライシスは農村に比べて、発生期間が短く、死亡率指数も低いという特徴があり、相対的に被害が軽微であったといえる。また、農村では餓死を主な死因とする死亡者の山が形成されたのに対し、海村ではその形成には至らなかった。これらから、地域居住者の経済的分化が進展し、雑業層が多数を占める場合には、天保クライシスにおける大量死亡の発生やその死亡構造は雑業層の存在形態と深く関連しており、雑業層の存在形態の相違が、海村と農村の死亡構造の実態差の要因であったと解釈できると指摘した。

次に先行研究の蓄積が手薄な北陸地方に位置する越中の山村(富山藩領・加賀藩領)と越前の農村(大野藩領)についても、天保クライシスに着目して比較分析を行った。両地域は、天保8年(1837)に天保クライシスが発生したことは共通していたが、その被害の程度や死亡者の山の数は異なった。つまり、越前の農村は越中の山村に比べて、天保クライシスの被害が相対的に軽

微であり、死亡者の山が2つ形成された。このような違いは、越中の山村では運輸業が主な生業とされていたのに対して、越前の農村では農業が主な生業とされていたことの影響が大きかったと推測される。また、平常年に関して、北陸地方では新米が流通し始める直前の時期に死亡者の山が1つ形成されることが、その死亡構造の特質であった可能性も明らかになった。

最後に、畿内周辺地域と北陸地方で死亡クライシスの発生頻度を比較すると、それは紀伊の農村が最も高く、越中の山村、越前の農村、紀伊の海村の順に低くなっていった。また、各地域の天保クライシスの死亡構造を比較すると、天保8年が死亡クライシス年となった点は共通していたが、死亡者が増加した期間や死亡者の山の数・形成された時期は、地域ごとに特質が見られた。このような死亡構造は、生業の性格や食料事情といった雑業層の存在形態と密接に関連しており、それこそが地域差が形成された主な要因であったと推測される。

本研究では、近世日本社会における死亡構造の地域差について分析を進めたが、武士と百姓といったような死亡構造の身分差については、まだ明らかになっていない部分が多い。今後の展望としては、先行研究が手薄な地域を事例としてその死亡実態を明らかにする研究を積み重ねると同時に、死亡構造の身分差について分析を行っていく必要があると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 池本裕行、森彩奈	4. 巻 第47号
2. 論文標題 北陸山村における天保クライシスの実態 - 越中国婦負郡・新川郡を事例として -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 福井県立大学経済経営研究	6. 最初と最後の頁 7-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池本 裕行	4. 巻 第88巻第1号
2. 論文標題 書評 萬代悠著『近世畿内の豪農経営と藩政』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会経済史学	6. 最初と最後の頁 81-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池本裕行	4. 巻 第30号
2. 論文標題 書評 小谷正典『明治日本と鉄道 近代的鉄道政策の形成』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域公共政策研究	6. 最初と最後の頁 76-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池本裕行	4. 巻 第42号
2. 論文標題 住職不在寺院の現状と歴史 - 高野山真言宗を事例として -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福井県立大学経済経営研究	6. 最初と最後の頁 63-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 池本裕行	4．巻 第32号
2．論文標題 人口減少社会における地方寺院経営の現状 - 高野山真言宗和歌山宗務支所を事例として -	5．発行年 2019年
3．雑誌名 高野山大学密教文化研究所紀要	6．最初と最後の頁 163-182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 池本裕行、阿部英樹	4．巻 第30号
2．論文標題 大和幕領における近世地主制の実態と特質 - 縄延びを含む小作米収取慣行に着目して -	5．発行年 2019年
3．雑誌名 中京大学経済学論叢	6．最初と最後の頁 9-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 池本裕行、阿部英樹	4．巻 第29号
2．論文標題 和歌山藩領における天保クライシスの実態 - 沿岸部と内陸部の比較を中心として -	5．発行年 2018年
3．雑誌名 中京大学経済学論叢	6．最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1．発表者名 池本裕行
2．発表標題 北陸農村における天保クライシスの実態 - 越前国大野郡を事例として -
3．学会等名 第14回北陸地域政策研究フォーラム
4．発表年 2024年

1．発表者名 池本裕行
2．発表標題 北陸農村における天保クライシスの実態 - 越前国大野郡を事例として - （ポスター報告）
3．学会等名 2023年度進化経済学会福井大会
4．発表年 2024年

1．発表者名 池本裕行
2．発表標題 書評 小谷正典『明治日本と鉄道 近代的鉄道政策の形成』
3．学会等名 第11回北陸地域政策研究フォーラム
4．発表年 2020年

1．発表者名 池本裕行
2．発表標題 大和幕領における近世地主制の実態と特質 - 宇智郡を事例として -
3．学会等名 奈良歴史研究会
4．発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1．著者名 平井健介・島西智輝・岸田真（編著）（18-21頁を池本裕行が分担執筆）	4．発行年 2021年
2．出版社 ミネルヴァ書房	5．総ページ数 346
3．書名 ハンドブック日本経済史 - 徳川期から安定成長期まで -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------